

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	アストマックス・トレーディング株式会社 (旧会社名 アストマックス株式会社)
【英訳名】	Astmax Trading, Inc. (旧英訳名 ASTMAX Co., Ltd.)  (注)平成24年10月1日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年10月1日をもって当社商号を「アストマックス株式会社(英訳名 ASTMAX Co., Ltd.)」から「アストマックス・トレーディング株式会社(英訳名 Astmax Trading, Inc.)」へ変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛嶋 英揚
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	03-5447-8435(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 森 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	03-5447-8435(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 森 博寿
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	1,338,156	957,850	1,603,403
経常利益又は経常損失( )	(千円)	31,746	43,755	24,159
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(千円)	31,575	100,704	7,752
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	-	1,750,910	1,720,000
発行済株式総数	(株)	-	130,780	127,996
純資産額	(千円)	3,920,223	3,244,573	3,911,803
総資産額	(千円)	4,553,242	3,665,266	4,577,240
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額	(円)	269.25	807.09	66.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	100
自己資本比率	(%)	85.4	88.5	85.1

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は損失金額( )	(円)	802.08	22.34

(注)1 当社は平成24年10月1日付で組織再編したことにより、第21期第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。また、第20期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため第3四半期累計期間に代えて第3四半期連結累計期間について記載しております。

(注)2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(注)3 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません

(注)4 第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(注)5 第21期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)6 第20期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、また第21期第3四半期累計期間及び第20期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により、完全親会社である純粋持株会社として、アストマックス株式会社（以下、ASTMAX社という。）を設立しました。また、同日付で当社が保有していたアストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。）の株式の全てをASTMAX社に現物配当し、ASIM社をASTMAX社の完全子会社とすると同時に、当社において営んでいた投資顧問事業をASIM社に吸収分割しました。このため当第3四半期会計期間末に連結子会社は存在しません。なお、当社は同日付で商号をアストマックス・トレーディング株式会社に変更いたしました。

当社企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当第3四半期より従来のディーリング事業とプロップハウス事業を統合し、自己勘定投資事業といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社企業グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、前連結会計年度の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）に記載した「事業等のリスク」に記載された「事業等のリスク」に記載されておりますが、組織再編後の当社は、以下のリスクを追加リスクとして考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（新規事業について）

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業への参入することを目的に事業計画の概要と企業化調査開始につき決議し、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行える体制としました。平成24年7月1日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されたことに加え、これまで未利用地となっている農用地などの有効活用、及び電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、本事業への参入は当社にとりまして非常に意義のあるものと考えております。また、事業化に当たっては、関係者との確実な連携を図りながら綿密な調査に基づいて、個々の案件について事業化の是非を検討して進めていく予定であります。

しかしながら、同事業は当社にとって新しい分野であるため、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態の発生や想定していないコストが発生すること等により、当該ビジネスの採算が悪化するおそれがあります。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、これまで当社が負っていなかったリスクとして、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、当社が第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うという独自のリスクも存在し、万一問題が発生した場合には、当社に対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、事業資金等について銀行借入等の利用によって当社の総投資額を上回る規模の事業を行うことを想定していることから、事業採算の僅かな悪化が、当社の投資金額を著しく毀損させるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、必ずしも市場が十分に成熟していない分野であることから、法令や諸規則の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたりリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により、完全親会社である純粋持株会社として、ASTMAX社を設立しました。また、同日付で当社が保有していたASIM社の株式の全てをASTMAX社に現物配当し、ASIM社をASTMAX社の完全子会社とすると同時に、当社において営んでいた投資顧問事業をASIM社に吸収分割しました。このため当第3四半期会計期間末に連結子会社は存在しません。また、当社の収益は顧客資産運用を行う投資顧問事業並びに自己資産運用を行う自己勘定投資事業（旧ディーリング事業と旧プロップハウス事業を統合させた事業）で構成されておりましたが、投資顧問事業については第2四半期末で終了しております。

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における世界経済・金融市場は、4月は3月までの楽観的なムードが一転し、株式市場及び商品市場は大きく下落しました。欧州債務問題の焦点がギリシャからイタリアやスペインに移り、両国の国債利回りが上昇する一方、米国景気の回復に歯止めが掛かったことから、商品価格も下落に転じました。また、5月にはフランス大統領選挙及びギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題の再燃により、投資家のリスク回避姿勢が鮮明になりました。さらに、フランスとドイツとの対立軸が鮮明になり、欧州連合（EU）の財政・債務危機対策が見直しを迫られるとの認識が広がる中、ギリシャのユーロ圏からの離脱に対する懸念やスペインの銀行・財政問題への懸念も株価や商品価格を押し下げました。しかし、6月に入るとそれまでの急落の動きに歯止めが掛かる一方、月末に開催されたEU首脳会議で、債務危機対策の一環として欧州の成長戦略を示す「成長・雇用協定」及び欧州安定機構（ESM）の柔軟運用等に合意したことが好感され、株価が急伸し、商品価格も大きく反転しました。また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、ECBによる重債務国の国債買い入れを示唆したことも、市場センチメントの改善につながりました。さらに、7月31日～8月1日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、連邦準備制度理事会（FRB）が早期の追加緩和策導入を検討していたことが伝わると、市場の下値不安は大きく後退しました。9月はECB定例理事会で、重債務国の国債買い入れを条件付きで無制限に行うことが決定される一方、FOMCでは、住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル買い入れることが決定されました。ECBによる金融安定化及び景気下支えの姿勢が鮮明になったことで、市場に安心感が広がりました。米国の株式市場では10月半ばから景気動向が不透明なこと等で売りが進み、さらにハリケーン「サンディ」の経済活動への影響や11月の大統領選の行方を見極めたいとして11月半ばまでポジションの調整が続き、市場は下落しました。その後、現職のオバマ大統領が再選、中国では習近平国家副主席が新たに総書記に選出されましたが、マーケットでは特段反応はなく一旦は下げたものの、欧州市況のモメンタムが改善したこと等から株式市場は反転し、上昇に向かいました。12月は米国の「財政の崖」の行方に注目が集まりましたが、米国を除いた主要な先進国では引き続き積極的なリスク資産への投資の動きが見られました。

当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、4月に入ると下落基調が強まり、5月に入ると欧州債務危機の再燃や世界経済の先行き不透明感を嫌気する形でWTI原油が1バレル当たり90ドルを割り込み、さらに6月には下落傾向はより鮮明となり、月後半に一時80ドルの大台を割り込みました。しかし、6月末にはEU首脳会議を材料に買戻しが入り、80ドル半ばを回復しました。金価格は4月にアジアの実需筋の買いを背景に、1トロイオンス当たり1,600ドル台で推移しましたが、5月に入ると株価の下落に伴う換金売り圧力を背景に急落しました。さらに、6月には、スペインの銀行問題への懸念を背景にユーロが下落し、金価格の上値は抑えられました。一方、農産物市場では、南米での減産見通しや中国の買い付けを背景に、大豆を中心に4月は堅調に推移しました。5月には、米国での作付面積の拡大や生産

高の増加見通し、さらに早い作付けペースを背景に上値が重くなる場面もありましたが、6月には米国産地での高温乾燥天候による作柄悪化や生産高の下方修正見通しを背景に、トウモロコシが1ブッシェル当たり5ドル台半ばまで上昇し、大豆も同15ドル台をつけました。米国での56年ぶりの干ばつを背景に、農産物価格の上昇基調は7月に入っても続き、大豆価格が一時17ドル台にまで上昇し、トウモロコシも同様に8ドル台をつけました。また、一時80ドルを割り込んでいたWTI原油も90ドル台を回復する等、商品価格の上昇が鮮明になり、その動きは8月以降も続きました。その後はECBによる国債買い入れの決定やFRBによる追加金融緩和期待の高まりを受けて9月半ばまでに、WTI原油が一時100ドルをつける中、その他の商品価格も上昇しました。しかし、これらの政策への期待が高かったことや、四半期末のポジション調整もあり、月中から月末にかけて下落に転じました。ただし、金価格は1,700ドル台後半の高値圏を維持しました。10月は米国経済への悲観的な見方が強まったことから、エネルギー、貴金属、非鉄金属等複数の市場が軟調に推移しました。11月に入り、米国及びユーロでの財政問題に左右される中、金価格は狭いレンジでの推移となりました。12月は、米国の「財政の崖」問題が解決に向かうとの見方から、安全資産である金が売られました。世界の石油需要見通し引き上げを受けた景気回復期待から非鉄金属や原油等の工業品系のコモディティが買われました。穀物市場は南米での豊作見通しを背景に軟調に推移しました。

以上を背景として、当社の当第3四半期累計期間の営業収益は957百万円、営業費用は984百万円、経常損失は43百万円、四半期純損失は100百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### 投資顧問事業

当社企業グループは第2四半期において、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の全株式を取得し、100%子会社化した後、昨年10月1日付のグループ組織再編を経て、当社親会社にMAI社株式を現物配当することで当社の100%子会社から外すと共に、当社で営んでいた当事業をMAI社に統合いたしました。MAI社は同日付で商号変更を行い、アストマックス投資顧問株式会社として当事業を継続しております。このため、当社における投資顧問事業については第2四半期末で終了しております。

当事業における当第3四半期累計期間の営業収益は93百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

#### 自己勘定投資事業

平成24年10月1日、当事業はグループ組織再編により分社化され、当社は商号をアストマックス・トレーディング株式会社に変更し新たな一步を踏み出しております。当事業は旧ディーリング事業と旧ブロップハウス事業を統合した事業であり、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外先物市場・OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用して自己勘定による運用業務を行っております。前年同期間と比較を行っている項目については両事業の合算値と比較しております。

本項の冒頭部分で説明されている市場環境の中、当第3四半期では、裁定取引、スプレッド取引は10～11月にかけて比較的順調に収益を獲得しましたが、アウトライト取引については値動きが乏しかったことからやや不振でした。12月に入り、日本円が他の主要通貨に対し独歩安の展開となったことを受け、主要商品の値動きがイレギュラーな動きを示し、裁定取引、スプレッド取引の収益もやや低下しました。

その結果、当事業における当第3四半期累計期間の営業収益は863百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

主力である東京の商品市場の出来高が再び減少して環境が厳しさを増す中、当四半期は、当事業の損益分岐点を一段と引き下げるべく、組織及びコスト構造の大幅な見直しに注力しました。具体的には従来2部1室であったディーリング部門の部を一つにまとめ、事業資源の配分の最適化及び人員規模の適正化、処遇制度の見直し等により固定費の大幅削減を実行しました。また、バック・ミドルオフィスにおける業務プロセスの見直し、効率化も継続的に推進しております。これらの諸策により、より筋肉質な体質となりつつあります。

また新規事業の一環として取り組み始めている太陽光発電事業については、平成24年10月30日に開示した青森県八戸市内の用地約2.5ヘクタールの購入に加え、隣接する用地約7.5ヘクタールの取得手続きを取り進めております。

上記、セグメント損失は四半期損益計算書の経常損失となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて17.7%減少し、3,074百万円となりました。これは、平成24年8月1日付で旧マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（現アストマックス投資顧問株式会社。以下、「ASIM社」という。）の株式取得を主な要因として現金及び預金が1,014百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて29.8%減少し、590百万円となりました。これは、100%子会社であったASTMAX INVESTMENT LTD.について、平成24年9月に減資を行ったこと、また、平成24年10月1日付で当社の投資顧問事業をASIM社へ吸収分割を行った際に同社株式を承継したことから子会社株式が232百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて19.9%減少し、3,665百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて33.5%減少し、363百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれるデリバティブ取引に係る評価損益が172百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて51.8%減少し、57百万円となりました。これは、平成24年10月1日付で当社の投資顧問事業をASIM社へ吸収分割を行ったこと、また、同日付で当社の単独株式移転による持株会社設立に伴い当社管理業務を持株会社へ業務移管したことから、退職給付引当金をASIM社と持株会社へ承継したことに伴い同引当金が26百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて36.8%減少し、420百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて17.1%減少し、3,244百万円となりました。これは、平成24年10月1日付で行った組織再編において、当社が保有していたASIM社株式の現物配当を行ったことから利益剰余金が710百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,780	130,780		単元株制度を採用しており ません。
計	130,780	130,780		

(注) 当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		130,780		1,750		1,258

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,780	130,780	
単元未満株式			
発行済株式総数	130,780		
総株主の議決権		130,780	

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		岡田 清	昭和35年 6月4日	昭和59年4月 大和証券株式会社入社 平成15年4月 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 付部長 平成21年4月 株式会社大和証券グループ本社 監査委員会室長（現任） 平成21年6月 株式会社大和総研ホールディング ス 監査役（現任） 株式会社大和総研 監査役（現 任） 平成23年4月 大和証券株式会社 監査役室長 （現任） 大和証券キャピタル・マーケッ ツ株式会社 監査役室長 平成24年8月 当社 社外取締役（現任）	平成24年8月 ～ 平成26年6月		平成24年 8月1日
取締役		桑島 正治	昭和30年 1月2日	昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社（現マ ネックス証券株式会社）取締役 平成11年6月 日興証券株式会社 執行役員 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグ ループ（現シティグループ・ ジャパン・ホールディングス株 式会社）取締役 平成18年1月 日興システムソリューションズ 株式会社 取締役会長 平成18年6月 マネックスグループ株式会社 取 締役 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグ ループ（現シティグループ・ ジャパン・ホールディングス株 式会社）取締役兼代表執行役社 長 平成20年1月 同社 取締役副会長 平成21年4月 マネックス証券株式会社 取締役 （現任） 平成21年6月 マネックスグループ株式会社 取 締役 平成23年2月 同社 取締役副会長（現任） 平成24年8月 当社 社外取締役（現任）	平成24年8月 ～ 平成26年6月		平成24年 8月1日
取締役	ディーリング部 門長	渡邊 勝方	昭和33年 12月18日	平成16年2月 三井物産フューチャーズ株式会 社（現当社）入社 平成19年12月 アストマックス・フューチャ ーズ株式会社（現当社）取締役 ディーリング部長 平成24年10月 当社 取締役 ディーリング部門 長（現任）	平成24年10月 ～ 平成26年6月		平成24年 10月1日

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		本多 弘明	平成24年10月1日
常務取締役	管理グループ管掌役員 兼 経 理部長 兼 総務部長 兼 コン プライアンス・業務管理部長	小幡 健太郎	平成24年10月1日
取締役	投資顧問部門長 兼 ポート フォリオ・マネジメント室長	鈴木 喜雄	平成24年10月1日
取締役		岡田 清	平成24年10月1日
取締役		桑島 正治	平成24年10月1日
監査役		福島 啓修	平成24年11月1日
監査役		小坂 義人	平成24年11月1日
監査役		山口 洋興	平成24年11月1日

## (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役会長 (ディーリング部門長)	牛嶋 英揚	平成24年10月1日
取締役 (管理部門長)	取締役 (ディーリング部門副部門長 兼 ディーリング部長)	森 博寿	平成24年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

また、前第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)については四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成24年10月1日付で単独株式移転による持株会社の設立を行った際に、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,339,122	324,421
営業未収入金	68,710	18,231
自己先物取引差金	3,633	384,638
未収入金	26,825	18,309
差入保証金	2,247,356	2,023,584
前払費用	19,339	17,159
繰延税金資産	31,625	9,790
その他	220	278,786
<b>流動資産合計</b>	<b>3,736,835</b>	<b>3,074,921</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	35,943	36,165
減価償却累計額	10,394	13,601
建物（純額）	25,549	22,563
器具及び備品	69,435	32,592
減価償却累計額	60,839	29,719
器具及び備品（純額）	8,595	2,873
土地	-	36,389
リース資産	36,839	36,839
減価償却累計額	11,768	16,373
リース資産（純額）	25,071	20,466
建設仮勘定	-	14,960
<b>有形固定資産合計</b>	<b>59,216</b>	<b>97,252</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,065	7,054
リース資産	8,385	-
電話加入権	439	439
<b>無形固定資産合計</b>	<b>18,890</b>	<b>7,494</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,423	38,340
関係会社株式	232,700	-
出資金	63,519	43,652
長期差入保証金	398,402	396,609
長期未収入金	9,392	8,402
保険積立金	25,357	-
貸倒引当金	1,497	1,407
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>762,298</b>	<b>485,598</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>840,404</b>	<b>590,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,577,240</b>	<b>3,665,266</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	10,720	51,380
短期借入金	32,000	110,100
1年内返済予定の長期借入金	150,900	37,550
1年内償還予定の社債	43,200	24,000
リース債務	8,775	6,514
リース資産減損勘定	3,596	144
未払金	72,298	13,171
未払費用	11,437	8,282
未払法人税等	6,663	3,174
預り金	12,739	5,726
賞与引当金	11,075	7,735
インセンティブ給引当金	8,853	56,948
その他引当金	-	488
その他	174,491	38,231
流動負債合計	546,751	363,446
固定負債		
長期借入金	41,900	17,000
リース債務	27,276	16,225
退職給付引当金	49,509	24,020
固定負債合計	118,685	57,246
負債合計	665,436	420,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,750,910
資本剰余金	1,245,150	1,258,649
利益剰余金	1,164,811	235,013
自己株式	236,615	-
株主資本合計	3,893,346	3,244,573
新株予約権	18,456	-
純資産合計	3,911,803	3,244,573
負債純資産合計	4,577,240	3,665,266

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	
投資顧問事業収益	93,882
自己勘定投資事業収益	863,968
営業収益合計	957,850
営業費用	984,421
営業損失( )	26,570
営業外収益	
業務受託料	2,487
未払配当金除斥益	681
その他	501
営業外収益合計	3,669
営業外費用	
支払利息	6,235
支払保証料	4,859
組織再編費用	7,436
その他	2,323
営業外費用合計	20,854
経常損失( )	43,755
特別利益	
新株予約権戻入益	17,815
特別利益合計	17,815
特別損失	
関係会社株式消却損	23,446
投資有価証券評価損	21,601
特別損失合計	45,048
税引前四半期純損失( )	70,987
法人税、住民税及び事業税	7,881
法人税等調整額	21,834
法人税等合計	29,716
四半期純損失( )	100,704



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

同一の親会社を持つ会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)	
該当事項はありません。	アストマックス投資顧問(株)	210,415千円
	計	210,415千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	14,750千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,723	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月1日 臨時株主総会	普通株式	アストマックス投資顧問 株式会社 株式	627,583		平成24年10月1日	利益剰余金
平成24年10月1日 臨時株主総会	甲種類株式	アストマックス投資顧問 株式会社 株式	83,266		平成24年10月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会における決議により、マネックスグループ株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を平成24年8月1日に実施したこと及び当社役員に付与していた新株予約権の行使を受け、新株を発行したことにより、第2四半期会計期間において資本金が30,910千円、資本準備金が13,498千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,750,910千円、資本剰余金が1,258,649千円となっております。

また、平成24年10月1日に710,850千円の現物配当を実施したことなどにより、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が235,013千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	投資顧問事業	自己勘定 投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	93,882	863,968	957,850		957,850
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	93,882	863,968	957,850		957,850
セグメント損失( )	23,608	20,146	43,755		43,755

(注) セグメント損失( )は、四半期損益計算書の経常損失となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、平成24年10月1日付で実施したグループ組織再編に伴い、自己勘定投資の一環である「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分していた報告セグメントについては、事業資源の配分の最適化及び人員規模の適正化等により、収益性の改善と事業の効率化を図ること、また、新規事業を自己勘定投資の一環として行うことから、「自己勘定投資事業」に集約して開示しております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(169,771)	(169,771)	
デリバティブ取引計	(169,771)	(169,771)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	366,156	366,156	
デリバティブ取引計	366,156	366,156	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。  
なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	10,505,484	10,502,106	3,377
	買建	11,281,600	11,209,906	71,694
	石油			
	売建	6,460,787	6,537,924	77,137
	買建	5,388,245	5,393,501	5,256
	ゴム			
	売建	19,620	19,392	228
	買建	19,653	19,188	465
農産物	売建	46,690	46,320	370
	買建	30,362	30,372	10
合計				140,053

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 61,328千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	10,338,393	10,437,367	98,974
	買建	632,526	638,082	5,555
市場取引以外の取引	為替指数先物取引			
	売建	256,014	252,381	3,633
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	62,334	63,596	1,261
合計				91,047

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	3,259,324	3,285,700	26,376
	買建	3,228,697	3,243,400	14,702
	石油			
	売建	9,787,874	10,000,317	212,443
	買建	8,706,270	8,866,520	160,249
	砂糖			
	売建	1,974	1,988	14
	買建	1,873	1,938	64
農産物				
売建	176,441	175,363	1,078	
買建	162,702	161,734	967	
合計				63,705

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 219,362千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	7,289,325	7,050,076	239,249
	買建	2,192,127	2,177,431	14,696
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	60,713	67,066	6,352
合計				218,200

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	75,280	77,925	2,645
	買建	315,075	322,090	7,015
	株価指数先物 オプション取引			
	売建			
	コール	476,500 (4,915)	19,465	14,550
	プット	478,000 (8,490)	6,080	2,410
	買建			
	コール	240,000 (230)	220	10
	プット	465,000 (420)	500	80
合計				7,700

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の( )の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転)

1 取引の概要

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会及び平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、単独株式移転により持株会社「アストマックス株式会社」を設立することを決議し、平成24年10月1日に同社を設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 アストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)

事業内容 自己勘定投資事業

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

アストマックス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループは、投資顧問事業及び自己勘定投資事業の管理業務の効率化及び管理コストの低減

を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築するために、持株会社体制へ移行することといたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### （会社分割（簡易吸収分割））

#### 1 取引の概要

当社は、平成24年10月1日に当社の投資顧問事業を100%子会社であるアストマックス投資顧問株式会社（マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社より、平成24年10月1日に商号変更）へ会社分割（簡易吸収分割）により承継を行いました。

##### （1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 投資顧問事業  
事業内容 投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等

##### （2）企業結合日

平成24年10月1日

##### （3）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、アストマックス投資顧問株式会社を承継会社とする簡易吸収分割。

##### （4）結合後企業の名称

アストマックス投資顧問株式会社

##### （5）その他取引の概要に関する事項

アストマックス株式会社（持株会社）の傘下に投資顧問事業と自己勘定投資事業を営む子会社2つの事業会社が各々100%子会社として存在する組織に再編し、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築すること、また各事業会社の管理業務の集約による業務効率性の向上及び管理コストの一層の削減を図ることを目的としております。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### （当社による現物配当）

アストマックス株式会社（持株会社）の完全子会社となった当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、平成24年10月1日開催の臨時株主総会に、子会社（アストマックス投資顧問株式会社）株式の現物配当について付議することを決議し、平成24年10月1日開催の当社臨時株主総会において承認を得ております。これにより、アストマックス株式会社がアストマックス投資顧問株式会社株式の全てを取得し、同社は持株会社の子会社となりました。

## 1 現物配当（組織再編）の理由

アストマックスグループが現在営む主な事業は、顧客資産の運用を行う投資顧問事業と、自己資産の運用を行う自己勘定投資事業（従来のディーリング事業及びプロップハウス事業）であります。

本子会社株式配当による子会社の異動は、投資顧問事業を営む事業会社（アストマックス投資顧問株式会社）と自己勘定投資事業を営む事業会社（当社）の2社を、各々100%子会社として持株会社の傘下に存在する組織に再編することを目的としております。

本組織再編の結果、各事業会社の管理業務を持株会社に集約し、管理業務の効率性の向上及び管理コストの一層の削減を図ると共に、両事業会社におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と両事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。

## 2 剰余金の配当について

当社は、繰越利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

### (1)配当財産の種類及び帳簿価額

金銭以外の配当（現物）の内容	数量	帳簿価額
アストマックス投資顧問株式会社 普通株式及び種類株式	4,610,000株	710,850,586 円

### (2)配当財産の割当てに関する事項

当社の臨時株主総会開催時点において議決権割合の100%を有する株主であるアストマックス株式会社に対して、配当財産の全てを割当てました。

### (3)剰余金の配当効力発生日

平成24年10月1日

## 3 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	807円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	100,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	100,704
普通株式の期中平均株式数(株)	124,775

(注) 第21期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

アストマックス・トレーディング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス・トレーディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス・トレーディング株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。